

四半期報告書

(第107期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 史郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当執行役員総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当執行役員総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間	第106期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	12,333,507	20,445,140	5,138,039	7,174,193	17,710,542
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△322,312	1,765,892	145,366	719,611	88,399
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△609,433	1,218,450	170,675	407,196	△181,107
純資産額 (千円)	—	—	10,303,255	11,994,733	10,882,374
総資産額 (千円)	—	—	17,152,886	20,645,046	17,741,214
1株当たり純資産額 (円)	—	—	684.26	798.16	721.44
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△42.36	84.68	11.86	28.30	△12.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.4	55.6	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△75,523	1,849,369	—	—	696,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,925,320	△510,037	—	—	△2,630,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	599,804	△267,907	—	—	254,941
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	1,283,680	2,049,052	1,036,405
従業員数 (名)	—	—	787	796	814

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	796 (195)
---------	--------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	564 (143)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
日本	6,101,796	—
中国	976,901	—
合計	7,078,697	—

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
日本	5,723,771	—	11,525,000	—
中国	991,422	—	1,860,000	—
合計	6,715,193	—	13,385,000	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
日本	6,268,771	—
中国	905,422	—
合計	7,174,193	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
いすゞ自動車株式会社	2,108,134	41.0	2,863,343	39.9
ISUZU MOTORS POLSKA Sp. z o.o.	477,348	9.3	723,145	10.1
UDトラック株式会社	400,174	7.8	464,040	6.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 日産ディーゼル工業株式会社は、平成22年2月1日付で社名をUDトラック株式会社に変更しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした需要等に支えられ、景気回復の兆しがみられるものの、長引く円高やデフレの進行、深刻な雇用情勢など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、新興国を中心に需要が増加し、国内市場においてもエコカー減税等により前年同四半期に比べ大幅に売上高が増加しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、中国やアジア向けの需要が堅調に推移し、前年同四半期に比べ大幅に売上高が増加しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は71億74百万円（前年同四半期比39.6%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と原価低減活動を推し進めた結果、営業利益は7億99百万円（前年同四半期比335.9%増）、経常利益は7億19百万円（前年同四半期比395.0%増）、四半期純利益は4億7百万円（前年同四半期比138.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	67億81百万円
・セグメント利益	5億64百万円

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	13億15百万円
・セグメント利益	2億32百万円

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、206億45百万円と前連結会計年度末に比べ29億3百万円の増加となりました。

流動資産は127億98百万円と前連結会計年度末に比べ35億68百万円の増加となり、固定資産は78億46百万円と前連結会計年度末に比べ6億64百万円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金22億92百万円、棚卸資産2億64百万円及び流動資産「その他」に含まれている日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金9億77百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、新規投資を減価償却費の範囲内で実施したことによる有形固定資産の減少6億69百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、86億50百万円と前連結会計年度末に比べ17億91百万円の増加となりました。

流動負債は83億18百万円と前連結会計年度末に比べ17億75百万円の増加となり、固定負債は3億31百万円と前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、借入金の返済により短期借入金が1億61百万円、未払費用1億99百万円が減少しましたが、支払手形及び買掛金が17億29百万円及び未払法人税等が3億15百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、119億94百万円と前連結会計年度末に比べ11億12百万円の増加となりました。

増加の主な要因は、四半期純利益（累計期間）12億18百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ7億65百万円増加し、20億49百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、8億20百万円（前年同四半期10億11百万円の獲得）となりました。

これは主に資金の減少要因として売上債権の増加1億82百万円、未払費用の減少3億20百万円等がありましたものの、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益7億18百万円と減価償却費3億18百万円等の非資金項目及び仕入債務の増加2億99百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億63百万円（前年同四半期3億75百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億40百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同四半期3億44百万円の使用）となりました。

これは少数株主への配当金の支払43百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間において、大和証券投資信託委託株式会社から平成22年11月4日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成22年10月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	510	3.55

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,386,400	143,864	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,864	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,600	—	11,600	0.08
計	—	11,600	—	11,600	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	309	310	280	234	263	330	310	355	461
最低（円）	220	221	220	205	210	236	268	280	333

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,386	1,329,900
受取手形及び売掛金	※1, ※2 8,305,713	※1 6,013,430
商品及び製品	560,913	420,530
仕掛品	335,513	330,588
原材料及び貯蔵品	738,417	618,899
繰延税金資産	227,221	229,155
その他	1,316,080	289,427
貸倒引当金	△1,465	△1,465
流動資産合計	12,798,781	9,230,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,226,253	4,235,298
減価償却累計額	△2,359,759	△2,279,263
建物及び構築物（純額）	1,866,494	1,956,034
機械装置及び運搬具	11,927,043	11,821,386
減価償却累計額	△8,857,223	△8,523,215
機械装置及び運搬具（純額）	3,069,820	3,298,170
工具、器具及び備品	5,532,592	5,340,051
減価償却累計額	△4,776,075	△4,508,473
工具、器具及び備品（純額）	756,517	831,577
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	160,943	437,339
有形固定資産合計	7,122,665	7,792,014
無形固定資産	63,029	71,393
投資その他の資産		
投資有価証券	462,106	350,591
繰延税金資産	133,401	208,724
その他	67,260	90,222
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	660,568	647,339
固定資産合計	7,846,264	8,510,746
資産合計	20,645,046	17,741,214

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,993,007	4,263,831
短期借入金	610,968	772,741
未払費用	680,175	879,785
未払法人税等	336,057	20,910
製品保証引当金	68,355	32,206
設備関係支払手形	※2 145,720	59,794
その他	484,644	514,517
流動負債合計	8,318,928	6,543,787
固定負債		
退職給付引当金	220,308	201,711
その他	111,076	113,341
固定負債合計	331,384	315,052
負債合計	8,650,312	6,858,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	9,439,126	8,263,841
自己株式	△4,292	△4,292
株主資本合計	11,530,734	10,355,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,814	100,011
為替換算調整勘定	△205,314	△75,175
評価・換算差額等合計	△46,500	24,835
少数株主持分	510,499	502,089
純資産合計	11,994,733	10,882,374
負債純資産合計	20,645,046	17,741,214

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,333,507	20,445,140
売上原価	11,490,487	17,000,444
売上総利益	843,019	3,444,696
販売費及び一般管理費	* 1,151,220	* 1,537,350
営業利益又は営業損失(△)	△308,200	1,907,345
営業外収益		
受取利息	7,269	3,166
受取配当金	3,465	5,886
受取賃貸料	3,700	6,021
受取手数料	7,357	8,285
持分法による投資利益	117	3,253
その他	13,990	5,115
営業外収益合計	35,901	31,729
営業外費用		
支払利息	8,932	5,349
為替差損	36,306	163,496
その他	4,773	4,337
営業外費用合計	50,012	173,183
経常利益又は経常損失(△)	△322,312	1,765,892
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,780
製品無償補修費戻入益	247,356	—
その他	7,108	—
特別利益合計	254,464	13,780
特別損失		
固定資産除却損	2,603	1,433
減損損失	103,264	—
環境対策費	69,320	—
補償損失	25,000	—
特別損失合計	200,188	1,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,036	1,778,238
法人税、住民税及び事業税	27,361	396,829
法人税等調整額	225,651	30,217
法人税等合計	253,012	427,047
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,351,191
少数株主利益	88,384	132,741
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△609,433	1,218,450

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,138,039	7,174,193
売上原価	4,532,098	5,905,586
売上総利益	605,941	1,268,606
販売費及び一般管理費	※ 422,466	※ 468,921
営業利益	183,475	799,685
営業外収益		
受取利息	1,817	1,112
受取配当金	596	1,263
受取賃貸料	1,237	2,007
受取手数料	2,574	2,718
持分法による投資利益	117	1,529
その他	340	987
営業外収益合計	6,682	9,618
営業外費用		
支払利息	3,021	1,689
為替差損	40,198	86,690
その他	1,571	1,312
営業外費用合計	44,791	89,692
経常利益	145,366	719,611
特別利益		
製品無償補修費戻入益	247,356	—
その他	7,108	—
特別利益合計	254,464	—
特別損失		
固定資産除却損	2,538	891
環境対策費	637	—
特別損失合計	3,176	891
税金等調整前四半期純利益	396,654	718,719
法人税、住民税及び事業税	10,291	130,073
法人税等調整額	175,120	138,962
法人税等合計	185,412	269,035
少数株主損益調整前四半期純利益	—	449,684
少数株主利益	40,567	42,487
四半期純利益	170,675	407,196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,036	1,778,238
減価償却費	977,794	973,429
減損損失	103,264	—
引当金の増減額(△は減少)	△121,021	54,746
受取利息及び受取配当金	△10,735	△9,053
支払利息	8,932	5,349
為替差損益(△は益)	5,215	49,899
持分法による投資損益(△は益)	△117	△3,253
固定資産除却損	2,603	1,433
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,780
売上債権の増減額(△は増加)	△2,170,659	△2,359,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	207,938	△320,714
販売用プレス金型の増減額(△は増加)	△94,445	126,578
仕入債務の増減額(△は減少)	1,285,751	1,805,665
未払費用の増減額(△は減少)	△416,636	△194,820
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,808	58,328
その他	259,131	△41,237
小計	△215,210	1,910,983
利息及び配当金の受取額	10,735	9,053
利息の支払額	△7,914	△6,197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	136,866	△64,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,523	1,849,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,000	△78,780
定期預金の払戻による収入	—	111,605
有形固定資産の取得による支出	△1,877,980	△562,466
有形固定資産の売却による収入	6,741	11,904
無形固定資産の取得による支出	△3,032	—
投資有価証券の取得による支出	△7,197	△9,071
投資有価証券の売却による収入	—	16,380
その他	148	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,925,320	△510,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	733,992	△166,046
配当金の支払額	△43,165	△43,165
少数株主への配当金の支払額	△91,012	△58,694
その他	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,804	△267,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,965	△58,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,422,004	1,012,647
現金及び現金同等物の期首残高	2,705,685	1,036,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,283,680	* 2,049,052

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
（自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 17,681千円	※1 受取手形裏書譲渡高 17,341千円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9,590千円 支払手形 82,397千円 設備関係支払手形 8,311千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 271,428千円 退職給付費用 30,174千円 製品保証引当金戻入額 △17,186千円	※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 311,919千円 退職給付費用 22,286千円 製品保証引当金繰入額 36,149千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 91,320千円 退職給付費用 10,102千円 製品保証引当金戻入額 △930千円 貸倒引当金戻入額 △1,619千円	※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 97,988千円 従業員給与手当 102,721千円 退職給付費用 7,420千円 製品保証引当金繰入額 4,827千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,327,680千円 預入期間が3か月超の定期預金 △44,000千円 現金及び現金同等物 1,283,680千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,316,386千円 流動資産 その他(預け金) 977,092千円 預入期間が3か月超の定期預金 △244,427千円 現金及び現金同等物 2,049,052千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,616

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,683,067	454,972	5,138,039	—	5,138,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	584,795	335,664	920,460	(920,460)	—
計	5,267,863	790,636	6,058,500	(920,460)	5,138,039
営業利益	180,410	101,751	282,161	(98,686)	183,475

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,256,956	1,076,550	12,333,507	—	12,333,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	960,160	620,158	1,580,318	(1,580,318)	—
計	12,217,117	1,696,708	13,913,826	(1,580,318)	12,333,507
営業利益（又は営業損失）	△441,069	188,408	△252,661	(55,539)	△308,200

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	中国	ポーランド	その他	計
I 海外売上高（千円）	361,650	477,348	453,940	1,292,939
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,138,039
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	9.3	8.8	25.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 従来、ポーランドは「その他」に含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、当該国の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当第3四半期連結会計期間においても「ポーランド」として区分表示しております。
- 3 中国及びポーランドを除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
- 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	中国	ポーランド	その他	計
I 海外売上高（千円）	886,404	1,236,038	1,133,868	3,256,311
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,333,507
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	10.0	9.2	26.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 従来、ポーランドは「その他」に含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、当該国の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「ポーランド」として区分表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「ポーランド」の売上高は859,108千円、連結売上高に占める割合は4.0%であります。
- 3 中国及びポーランドを除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
- 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,645,224	2,799,915	20,445,140	—	20,445,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,557,688	1,064,431	2,622,120	(2,622,120)	—
計	19,202,913	3,864,347	23,067,260	(2,622,120)	20,445,140
セグメント利益	1,338,365	600,566	1,938,932	(31,586)	1,907,345

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,268,771	905,422	7,174,193	—	7,174,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	512,911	410,083	922,994	(922,994)	—
計	6,781,682	1,315,505	8,097,188	(922,994)	7,174,193
セグメント利益	564,933	232,564	797,498	2,187	799,685

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
798.16円	721.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,994,733	10,882,374
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,484,234	10,380,284
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	510,499	502,089
普通株式の発行済株式数 (株)	14,400,000	14,400,000
普通株式の自己株式数 (株)	11,616	11,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,388,384	14,388,384

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 42.36円	1株当たり四半期純利益金額 84.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (△) (千円)	△609,433	1,218,450
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△609,433	1,218,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,404	14,388,384

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.86円	1株当たり四半期純利益金額	28.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	170,675	407,196
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	170,675	407,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,384	14,388,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 43,165千円
(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 裕子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 裕子 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 史郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原口史郎は、当社の第107期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。